

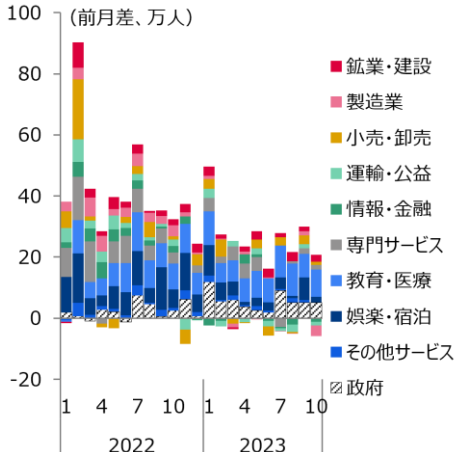
米国

雇用統計 (2023年10月)

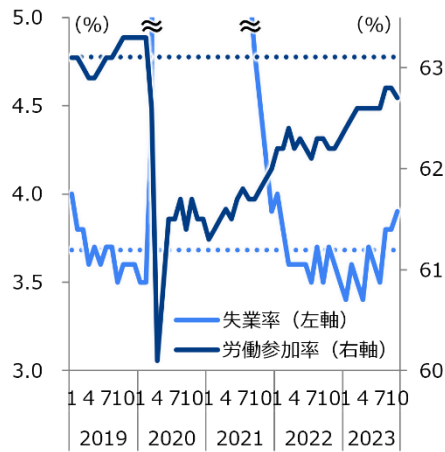
雇用の伸びは前月差+15万人に鈍化、先行き大幅鈍化は回避へ

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



2 労働参加率・失業率



評価ポイント

今回の結果

- 10月の非農業部門雇用者数は前月差+15.0万人（前月同+29.7万人）と伸びが鈍化した。産業別では人手不足が続く教育・医療（同+9万人）に加え、政府（同+5万人）が全体を押し上げた（図表1）。一方、情報・金融は同▲1万人と5カ月連続で減少したほか、製造業は同▲4万人と減少に転じた。
- 失業率は3.9%（前月3.8%）と上昇した。労働参加率は62.7%（前月62.8%）から低下した（図表2）。平均時給上昇率は前月比+0.2%（前月同+0.3%）と伸びは鈍化し、賃金上昇圧力は徐々に弱まりつつある。

基調判断と今後の流れ

- 雇用の伸びは緩やかに鈍化している。
- 先行きの雇用の伸びは、金融引き締めの影響で緩やかな鈍化が続くと予想する。人口動態の変化による人手不足や底堅い中小企業の採用意欲によって、解雇が過去局面と比べて軽度にとどまり、雇用の過度な悪化は回避されるとみる。
- 米国では、過去15年間で16歳以上人口に占める65歳以上の割合が+6%pt程度上昇し、急速に高齢化が進んだ。一般的な引退年齢である65歳以上の割合の増加を受け、企業の人手不足感を示す欠員率は、2001-07年水準から19年にかけて+1.3%pt程度、水準が切り上がっている（図表3）。
- 加えて、人手不足の影響もあり、中小企業の採用意欲は底堅い。企業規模別の今後の雇用計画をみると、大企業では雇用増加・減少の境目である50を割り込む一方、中小企業は底堅く推移し、過去と比べて水準も切り上がっている（図表4）。米・雇用者数の半数は従業員数500名未満の中小企業が占めており、米全体で見ると人員削減の動きは一定程度抑えられる可能性が高い。
- 労働市場の軟化や金融引き締めによる信用・金融環境の引き締めを受け、FRBは次回12月FOMCでも政策金利を据え置くとみる。ただ、労働需給の逼迫度を示すV/U比率は1.5倍（19年平均1.2倍）と高く、賃金上昇率が再度上昇しインフレが再燃する懸念は残る。そのため、利下げは24年後半を予想する。

3 65歳以上人口の割合・欠員率



4 企業規模別の雇用計画

